

事務事業チェックシート

事務事業No 223 事業名 在宅サービス事業（介護）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画・和歌山市障害児福祉計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課	保健対策課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大事業		障害者総合支援事業	
中事業		介護給付事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して訪問系サービス及び居住系サービスを実施し、障害のある人の地域生活の安定と自立促進を図る。		全体事業概要 障害福祉サービスの訪問系サービス及び居住系サービスを実施する。 (実施事業) 居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業・同行援護事業・共同生活援助事業・地域相談支援事業・計画相談支援事業			
	事業内容	平成27年度 障害福祉サービスの訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 (対象事業) 居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業・同行援護事業・共同生活援助事業・地域相談支援事業・計画相談支援事業	平成28年度 障害福祉サービスの訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 (対象事業) 居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業・同行援護事業・共同生活援助事業・地域相談支援事業・計画相談支援事業	平成29年度 障害福祉サービスの訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。 (対象事業) 居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業・同行援護事業・共同生活援助事業・地域相談支援事業・計画相談支援事業	平成30年度 障害福祉サービスの訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 (対象事業) 居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業・同行援護事業・共同生活援助事業・地域相談支援事業・計画相談支援事業	平成31年度 障害福祉サービスの訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。 (対象事業) 居宅介護事業・重度訪問介護事業・行動援護事業・同行援護事業・共同生活援助事業・地域相談支援事業・計画相談支援事業

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,173,153	1,261,323	1,265,569	1,311,944	1,308,834	1,399,179	1,538,776		1,538,776	
伸び率（%）	-	-	7.9%	4.0%	3.4%	6.6%	17.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	9,935	10,103	10,103	9,680	9,702	9,878	9,878		
	正規職員以外	4,816	5,002	5,002	7,352	7,352	8,025	7,935		
	小計	14,751	15,105	15,105	17,032	17,054	17,903	17,813		
国庫支出金	586,576	630,661	632,784	655,972	654,417	699,589	769,388		769,388	
県支出金	293,288	315,330	316,392	327,986	327,208	349,794	384,694		384,694	
市債										
その他										
一般財源（税等）	293,289	315,332	316,393	327,986	327,209	349,796	384,694		384,694	
所要人数（人）	正規職員	1.31	1.33	1.31	1.27	1.28	1.24	1.24		
	正規職員以外	2.29	2.29	2.29	3.41	3.41	3.66	3.6		
主な予算内訳	障害福祉サービス等給付費 1,538,776千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 居宅介護等実利用者数	人	目標値	942	1,036	1,140	939	969
		実績値	869	890	898		
		達成度(%)	92.3%	86.0%	78.8%		
活動指標 共同生活援助事業所数	箇所	目標値	45	51	59	62	65
		実績値	42	44	48		
		達成度(%)	93.3%	86.3%	81.4%		
成果指標 居宅介護等月間延利用時間	時間	目標値	23,833	26,211	28,842	20,451	20,980
		実績値	20,222	20,167	19,878		
		達成度(%)	84.8%	77.0%	68.9%		
成果指標 共同生活援助利用者実人数	人	目標値	243	277	316	326	350
		実績値	258	274	288		
		達成度(%)	106.2%	99.0%	91.1%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考えます。
見直し・改善内容	